

## 第6回四日市市行財政改革推進会議概要

- 日 時：平成14年11月1日（金） 午後2時～4時
- 場 所：市役所11階第1委員会室
- 出席者：委員 丸山 岩崎 伊藤 稲沢 大矢知 鹿嶋 加藤（敬称略）

### 1. 開 会

### 2. 審議事項

#### (1) 「財政の健全化と財政基盤の確立について」

財務課長より、

「四日市市の財政の現状と今後の財政運営 - 財政運営の指針 - 」に基づき

- ・ 本市の財政状況
- ・ 中期財政収支見通し
- ・ 財政健全化に向けての取り組み
- ・ 新予算編成システムの導入 について説明

審議

(委員)

- ・ 現在の財政再建の取り組みは、歳入を増やし、歳出を押さえる財政主導の集権的なやり方で、効果に限界がきている。財政は非常に厳しい状態であるため、トップマネジメントにより重点施策のメリハリを行い、財源の使い方は、現状を良く知っている現場に任ず集権と分権の機能が必要
- ・ 適正なプライマリーバランスを保ち、市税の厳格な見積り、起債償還能力に合った歳入による予算編成と歳出の管理を中期的にみて管理する必要がある。
- ・ 評価により予算に連動する方法は市民にとってわかりやすい。

(会長)

- ・ 財政健全化に向けての3つの目標が、達成するための有効な方策になっているのか見えにくい。

(委員)

- ・ 平成18年度が完成形なら平成16年度には筋道を立て、わかりやすく進めやすい市の工程表が必要。

(事務局)

- ・ 業務棚卸手法を使い、体系的に整理をし、精度を高めていく。
- ・ 次年度は、補助金の検討を考えている。

(会長)

- ・ 具体的な方策が明示されない。また方策が目標とリンクしてないと方策の項目ならべになるだけである。
- ・ 分権化、総額管理枠配分方式を進めていくために、体系的な目標が必要。現場が事業を実施していくうえでも、工程表の作成があわせて必要である。

(委員)

- ・ 補助金の見直し基準について、補助金に対する現状や課題が市民には情報公開されていないので、積極的にオープンにし、効果的な財政支援の手法を検討する必要がある。

(委員)

- ・ 目標の具体的指標の内容は適正か、その具体的方策も気になる。方向性のみで具体的な計画があるのか知りたい。

(委員)

- ・ 公共工事発注による経済効果は、市の活性化にもつながる。が、国の経済対策の範疇であり、市は、財政状況の観点から工事発注の検討をすべき。

(委員)

- ・ 財政状況は全国的に悪い。四日市市は全国レベルではそれほど悪くない。歳出のあり方が問題であり、サービス過剰なことを類似団体と比較し、市民に認識してもらったうえで、事業費をカットしていかないと理解されない。

(委員)

- ・ 企業は業績を上げるために、経費削減を行い、人件費をカットする。
- ・ 行政は、状況がどうであれ職員の退職による人員削減しかできないが市職員の意識改革は必要。
- ・ 業務のアウトソーシングの促進も必要

(委員)

- ・ 枠配分について、どういう基準で財源を配分したのか、担当課では理解されているのか。

(会長)

- ・ これまでの意見を参考に  
目的と方策の関連  
予算額の削減による現場の理解  
目標値等データ基礎根拠の説明及び類似団体との比較  
等を検討してもらいたい。

(委員)

- ・ 経常収支比率だけでなく、起債制限比率を予備的に活用して財政の見直しの検討を図るべきである。
- ・ 枠配分経費については、繰出金の規模と性質の面でネックになる。
- ・ 補助金については、内部監査と外部委員でチェックを行っている市もあり、評価手法による対応が必要

(事務局)

- ・ 繰出金は従来どおり査定は行っていく。
- ・ 特別会計についても、枠については20%削減し、整理をして額を確定していく。
- ・ 補助金については、第三者のチェック、公平な目でみる必要は感じる。

(委員)

- ・ 団体の運営補助金は、活動内容を外部委員の前でプレゼンを行い、査定により3年間の補助金をだしている市もあり、効果的な財政手法を検討する必要もある。

(2) 研究会の設置について

- 「財政の健全化と安定した財政基盤の確立について」
- 「IT(電子情報)の活用による行政の効率化と情報提供について」

(3) 次回の推進会議について

上記研究会の進捗状況に応じて決定する